

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2002年2月5日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3、6、9、12月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 海外債券オープン （3ヵ月決算型）

愛称：四季の恵み（海外債券）

第62期（決算日：2017年9月15日）

第63期（決算日：2017年12月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）」は、去る12月15日に第63期の決算を行いましたので、法令に基づいて第62期～第63期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
	円		円	%		%	%	%	百万円
54期(2015年9月15日)	11,814		90	△0.9	465.83	△1.5	96.2	—	13,609
55期(2015年12月15日)	11,697		85	△0.3	465.14	△0.1	97.4	—	13,335
56期(2016年3月15日)	11,132		80	△4.1	446.51	△4.0	93.6	—	12,646
57期(2016年6月15日)	10,510		75	△4.9	426.58	△4.5	96.1	—	11,878
58期(2016年9月15日)	10,135		70	△2.9	415.46	△2.6	98.3	—	11,433
59期(2016年12月15日)	10,726		70	6.5	438.85	5.6	97.3	—	11,995
60期(2017年3月15日)	10,333		70	△3.0	433.24	△1.3	96.6	—	11,384
61期(2017年6月15日)	10,412		70	1.4	436.73	0.8	97.0	—	11,306
62期(2017年9月15日)	10,688		75	3.4	454.45	4.1	96.2	—	11,492
63期(2017年12月15日)	10,783		80	1.6	462.75	1.8	97.2	—	11,431

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	%		
第62期	(期 首) 2017年6月15日	10,412	—	436.73	—	97.0	—
	6月末	10,627	2.1	450.15	3.1	97.5	—
	7月末	10,640	2.2	450.10	3.1	96.5	—
	8月末	10,794	3.7	453.51	3.8	96.4	—
	(期 末) 2017年9月15日	10,763	3.4	454.45	4.1	96.2	—
第63期	(期 首) 2017年9月15日	10,688	—	454.45	—	96.2	—
	9月末	10,798	1.0	459.05	1.0	96.9	—
	10月末	10,791	1.0	459.22	1.0	96.5	—
	11月末	10,820	1.2	458.97	1.0	95.7	—
	(期 末) 2017年12月15日	10,863	1.6	462.75	1.8	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第62期～第63期：2017/6/16～2017/12/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.0%）を0.9%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドルやユーロが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	--------------------------------------

投資環境について

（第62期～第63期：2017/6/16～2017/12/15）

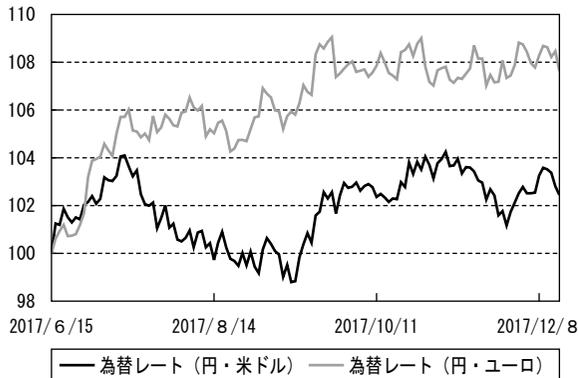
債券市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



◎海外債券市況

・長期金利は米国では上昇した一方、欧州ではドイツを除き低下しました。米国では、2017年9月上旬にかけては、インフレが低位に留まる中、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ観測の後退などから長期金利が低下する局面もありましたが、米国税制改革への期待や引き続きFOMCは緩やかながらも利上げを継続する見通しが高まったことなどから、作成期を通じてみると長期金利は上昇しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方などから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、作成期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下しましたが、作成期を通じてみると長期金利は概ね低下となりました。

為替市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、本邦との金利差に概ね連動して推移し、米国長期金利が上昇、本邦との金利差が拡大したこと等から、対円で上昇しました。ユーロについては、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）＞

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい90%以上の水準を維持しました。

## ＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ5.7%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、作成期を通じて欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、イタリア、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、作成期首から2017年10月中旬にかけては、欧州における景気回復期待でユーロ、スウェーデンクローネなどの欧州通貨のほか、高い実質金利水準のメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、米ドルやカナダドル、英ポンドをアンダーウェイトとしました。その後、10月中旬に利上げ観測の高まりなどから英ポンドをアンダーウェイトから中立に、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、メキシコペソをオーバーウェイトから中立に変更し、11月には住宅市場への懸念の高まりなどを受け、スウェーデンクローネについても、オーバーウェイトから中立に変更しました。また、12月には、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断し、マレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトに変更した一方、豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更しました。
- ・当作成期は、米ドルやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2017年6月15日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.8%
デュレーション	7.6年

作成期末（2017年12月15日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第62期～第63期：2017/6/16～2017/12/15）

### <三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の6.0%の上昇を0.9%下回りました。

### <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（6.0%）を0.3%下回りました。

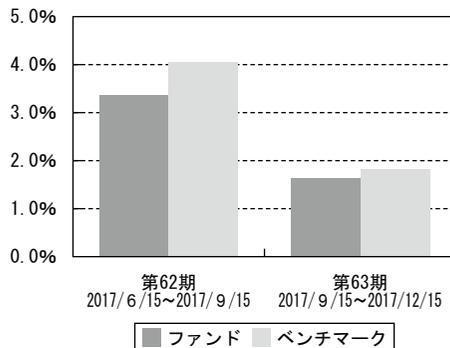
#### （プラス要因）

- ・作成期初から2017年8月にかけて、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

#### （マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

基準価額（ペビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第62期	第63期
	2017年6月16日～2017年9月15日	2017年9月16日～2017年12月15日
当期分配金	75	80
（対基準価額比率）	0.697%	0.736%
当期の収益	71	61
当期の収益以外	3	18
翌期繰越分配対象額	2,706	2,688

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着き等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.298)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.271)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.612	
作成期中の平均基準価額は、10,745円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第62期～第63期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 70,015	千円 204,901	千口 244,812	千円 723,477

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	第62期～第63期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,207	百万円 —	% —	百万円 11,639	百万円 1,356	% 11.7

平均保有割合 25.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第61期末	第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 3,985,676	千口 3,810,880	千円 11,399,487

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,399,487	98.6
コール・ローン等、その他	156,438	1.4
投資信託財産総額	11,555,925	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（44,786,624千円）の投資信託財産総額（44,976,702千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円	1 カナダドル=87.92円	1 メキシコペソ=5.89円	1 ユーロ=132.50円
1 イギリスポンド=151.00円	1 スウェーデンクローネ=13.32円	1 ノルウェークローネ=13.55円	1 ポーランドズロチ=31.37円
1 オーストラリアドル=86.23円	1 シンガポールドル=83.54円	1 マレーシアリングット=27.56円	1 南アフリカランド=8.32円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2017年9月15日現在	2017年12月15日現在
	円	円
(A) 資産	11,612,116,864	11,555,925,434
コール・ローン等	62,105,272	67,696,659
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	11,464,316,137	11,399,487,043
未収入金	85,695,455	88,741,732
(B) 負債	119,705,230	124,509,327
未払収益分配金	80,641,343	84,814,568
未払解約金	4,346,905	5,150,472
未払信託報酬	34,594,241	34,422,184
未払利息	120	94
その他未払費用	122,621	122,009
(C) 純資産総額(A-B)	11,492,411,634	11,431,416,107
元本	10,752,179,129	10,601,821,047
次期繰越損益金	740,232,505	829,595,060
(D) 受益権総口数	10,752,179,129口	10,601,821,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,688円	10,783円

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2017年6月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年12月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,313	△ 6,043
受取利息	122	137
支払利息	△ 7,435	△ 6,180
(B) 有価証券売買損益	409,856,461	217,293,212
売買益	416,942,223	222,301,273
売買損	△ 7,085,762	△ 5,008,061
(C) 信託報酬等	△ 34,716,862	△ 34,544,193
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,132,286	182,742,976
(E) 前期繰越損益金	△ 418,231,803	△ 120,176,105
(F) 追加信託差損益金	863,973,365	851,842,757
(配当等相当額)	( 1,731,887,682)	( 1,725,314,586)
(売買損益相当額)	(△ 867,914,317)	(△ 873,471,829)
(G) 計(D+E+F)	820,873,848	914,409,628
(H) 収益分配金	△ 80,641,343	△ 84,814,568
次期繰越損益金(G+H)	740,232,505	829,595,060
追加信託差損益金	863,973,365	851,842,757
(配当等相当額)	( 1,732,066,559)	( 1,725,488,527)
(売買損益相当額)	(△ 868,093,194)	(△ 873,645,770)
分配準備積立金	1,178,382,988	1,125,170,255
繰越損益金	△1,302,123,848	△1,147,417,952

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 10,859,281,506円  
 作成期中追加設定元本額 320,690,115円  
 作成期中一部解約元本額 578,150,574円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0783円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年6月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年12月15日
費用控除後の配当等収益額	76,428,584円	65,548,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,732,066,559円	1,725,488,527円
分配準備積立金額	1,182,595,747円	1,144,435,866円
当ファンドの分配対象収益額	2,991,090,890円	2,935,473,350円
1万口当たり収益分配対象額	2,781円	2,768円
1万口当たり分配金額	75円	80円
収益分配金金額	80,641,343円	84,814,568円

## ○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1万口当たり分配金（税込み）	75円	80円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

### 《第18期》決算日2017年12月15日

〔計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2016年12月15日	28,595	—	438.85	—	97.6	—	—
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—	—
(期 末) 2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

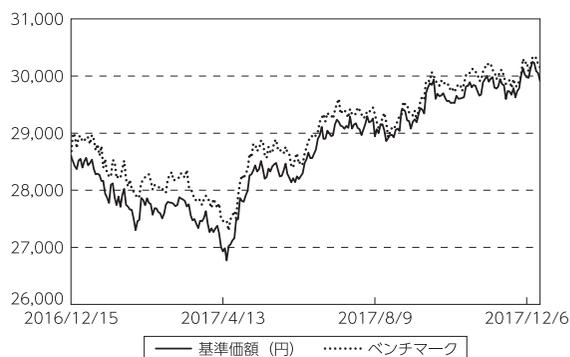
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外債券市況

・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和と政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

## ◎為替市況

・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。

・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ECBによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。

・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。

・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。

・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークである  
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)  
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着き等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 14,711	14,830
	イタリア	国債証券 74,951	79,141
	フランス	国債証券 19,304	18,249
	オランダ	国債証券 7,948	6,051
	スペイン	国債証券 70,132	59,879
	アイルランド	国債証券 13,124	20,766
国	イギリス	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ — ( 3,000)
	オーストラリア	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	千マレーシアリングgit 32,078	千マレーシアリングgit — ( 3,000)
	南アフリカ	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9
		3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8
小	計					16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小	計					9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小	計					339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計						19,646,234	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7
小 計						2,856,773	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1
小 計						193,891	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25
小 計						128,980	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23
小 計						2,570,649	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21
小 計						9,087	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1
小 計						166,628	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30
小 計						988,908	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15
小 計						215,113	
合 計						43,660,835	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(44,786,624千円)の投資信託財産総額(44,976,702千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円	1 カナダドル=87.92円	1 メキシコペソ=5.89円	1 ユーロ=132.50円
1 イギリスポンド=151.00円	1 スウェーデンクローネ=13.32円	1 ノルウェークローネ=13.55円	1 ポーランドズロチ=31.37円
1 オーストラリアドル=86.23円	1 シンガポールドル=83.54円	1 マレーシアリングギット=27.56円	1 南アフリカランド=8.32円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A-B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,913円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 15,954,859,328円  
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円  
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	28,389,849円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	58,520,582円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	19,389,850円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

## ○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D+E+F+G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。